

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	部分為替ヘッジあり／為替ヘッジなし マネーポートフォリオ	追加型投信／海外／債券 追加型投信／国内／債券
信託期間	約9年11ヵ月間（2015年12月24日～2025年11月18日）	
運用方針	部分為替ヘッジあり／ 為替ヘッジなし マネーポートフォリオ	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	部分為替ヘッジあり／ 為替ヘッジなし マネーポートフォリオ	USトレンジャリー 7-10 マザーファンドの 受益証券 イ、ダイワ・マネーポートフォリオ・マザー ファンドの受益証券 ロ、円建ての債券
部分為替ヘッジあり		①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、米国公債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②マザーファンドの運用にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ、残存期間が7年程度から10年程度までの米国公債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。 ロ、運用効率化のため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、米国公債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、マザーファンドの信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。 ④保有実質外貨建資産について、為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。
運用方法	為替ヘッジなし	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、米国公債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②マザーファンドの運用にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ、残存期間が7年程度から10年程度までの米国公債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。 ロ、運用効率化のため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、米国公債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、マザーファンドの信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
マネーポートフォリオ		①マザーファンドの受益証券および円建ての債券を中心に投資することにより、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマースナル・ペーパーに投資することを基本とします。
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	外貨建資産組入上限比率	
	USトレンジャリー 7-10 マザーファンド	無制限
	株式組入上限比率	
	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	純資産総額の10%以下
分配方針	部分為替ヘッジあり／ 為替ヘッジなし	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。
	マネーポートフォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、配当等収益等の額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド （部分為替ヘッジあり／為替ヘッジなし） - USトライアングル ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・ マネーポートフォリオ - USトライアングル

運用報告書（全体版）

第9期（決算日 2018年2月19日）

第10期（決算日 2018年5月18日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド（部分為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）-USトライアングル」および「ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ-USトライアングル」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、第9期～第10期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5671>

<5672>

<5673>

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
1 期末 (2016年 2 月18日)	円 10,179	円 -	% 1.8	% 96.3	% -	百万円 814
2 期末 (2016年 5 月18日)	10,090	40	△0.5	95.8	-	3,630
3 期末 (2016年 8 月18日)	9,924	40	△1.2	95.7	-	3,130
4 期末 (2016年11月18日)	9,674	40	△2.1	99.1	-	4,135
5 期末 (2017年 2 月20日)	9,612	40	△0.2	95.3	-	4,116
6 期末 (2017年 5 月18日)	9,700	40	1.3	95.7	-	5,872
7 期末 (2017年 8 月18日)	9,655	40	△0.1	97.2	-	6,711
8 期末 (2017年11月20日)	9,563	40	△0.5	96.5	-	5,059
9 期末 (2018年 2 月19日)	9,016	40	△5.3	94.8	-	4,606
10期末 (2018年 5 月18日)	8,955	40	△0.2	96.9	-	5,679

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

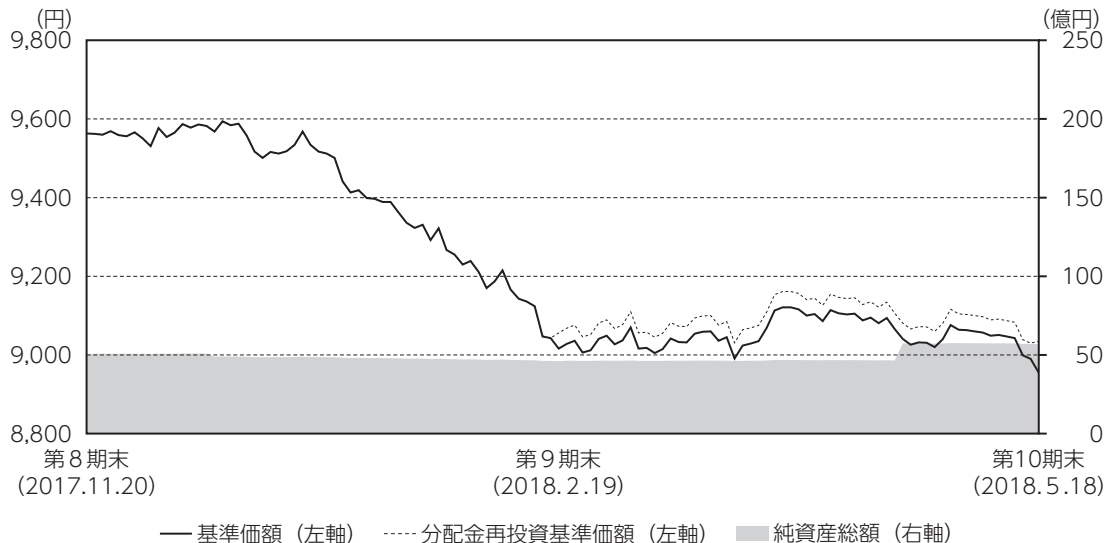
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第9期首：9,563円

第10期末：8,955円（既払分配金80円）

騰落率：△5.5%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したことに加え、為替相場において円高米ドル安が進行したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド（部分為替ヘッジあり） -USトライアングル-

	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 率	債 券 先 物 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第9期	(期首) 2017年11月20日	円	%	-	%	%
	11月末	9,563	-	-	96.5	-
	12月末	9,551	△0.1	-	96.1	-
	2018年1月末	9,534	△0.3	-	97.4	-
	(期末) 2018年2月19日	9,230	△3.5	-	90.3	-
第10期	(期首) 2018年2月19日	9,056	△5.3	-	94.8	-
	2月末	9,016	-	-	94.8	-
	3月末	9,027	0.1	-	95.7	-
	4月末	9,121	1.2	-	96.1	-
	(期末) 2018年5月18日	9,040	0.3	-	99.1	-
		8,995	△0.2	-	96.9	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.11.21~2018.5.18)

■米国債券市況

米国の金利は上昇しました。

F R B（米国連邦準備制度理事会）によるバランスシートの縮小開始の決定や税制改革法の成立などから、第9期首より金利上昇が進行しました。2018年に入っても、利上げ期待の高まりが金利上昇圧力となったほか、米中貿易摩擦および北朝鮮をめぐる不透明感が後退したことなども、金利上昇の要因となりました。

■為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。

米ドル円為替相場は、2017年12月に米国で税制改革法が成立したことなどが好感され、円安米ドル高が進行する場面も見られました。しかし2018年に入り、日本の金融政策正常化観測の高まりなどから米ドル円が下落に転じると、その後も米国財務長官の米ドル安容認発言や、米国の利上げ観測の高まりを背景とした市場のリスク回避姿勢の強まりなどから、円高米ドル安が進行しました。3月下旬以降は持ち直したものの、当作成期間を通して見ると米ドル円は下落しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態を高位に維持することを基本とします。

ポートフォリオについて

(2017.11.21~2018.5.18)

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れました。保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけました。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

第9期および第10期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ40円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第9期	第10期
		2017年11月21日 ~2018年2月19日	2018年2月20日 ~2018年5月18日
当期分配金（税込み）	(円)	40	40
対基準価額比率	(%)	0.44	0.44
当期の収益	(円)	35	35
当期の収益以外	(円)	4	4
翌期繰越分配対象額	(円)	202	201

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第9期	第10期
(a) 経費控除後の配当等収益	35.74円	35.90円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	200.39	203.69
(d) 分配準備積立金	6.49	1.80
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	242.63	241.41
(f) 分配金	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	202.63	201.41

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

1万口当りの費用の明細

項 目	第9期～第10期 (2017.11.21～2018.5.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	21円	0.227%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,233円です。
(投 信 会 社)	(10)	(0.106)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.106)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	22	0.238	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年11月21日から2018年5月18日まで)

決算期	第9期～第10期			
	設定		解約	
	□ 数	金額	□ 数	金額
	千口	千円	千口	千円
USトレジャリー7-10 マザーファンド	1,352,956	1,257,000	315,573	310,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第9期～第10期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第8期末		第10期末	
	□ 数	□ 数	□ 数	□ 数
	千口	千円	千口	千円
USトレジャリー7-10マザーファンド	4,935,917	5,973,299	5,653,131	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年5月18日現在

項目	第10期末	
	評価額	比率
	千円	%
USトレジャリー7-10マザーファンド	5,653,131	95.6
コール・ローン等、その他	258,018	4.4
投資信託財産総額	5,911,149	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.95円です。

(注3) USトレジャリー7-10マザーファンドにおいて、第10期末における外貨建純資産（33,584,384千円）の投資信託財産総額（36,551,220千円）に対する比率は、91.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年2月19日)、(2018年5月18日)現在

項目	第9期末	第10期末
(A) 資産	7,708,525,404円	9,650,459,616円
コール・ローン等	174,772,059	258,018,893
USトレジャリー7-10 マザーファンド(評価額)	4,448,554,856	5,653,131,098
未収入金	3,085,198,489	3,739,309,625
(B) 負債	3,101,634,160	3,970,964,123
未払金	3,075,467,040	3,939,804,568
未払収益分配金	20,439,368	25,368,488
未払信託報酬	5,629,605	5,591,083
その他未払費用	98,147	199,984
(C) 純資産総額(A-B)	4,606,891,244	5,679,495,493
元本	5,109,842,097	6,342,122,040
次期繰越損益金	△ 502,950,853	△ 662,626,547
(D) 受益権総口数	5,109,842,097口	6,342,122,040口
1万口当り基準価額(C/D)	9,016円	8,955円

*第8期末における元本額は5,290,063,264円、当作成期間（第9期～第10期）中における追加設定元本額は1,251,305,657円、同解約元本額は199,246,881円です。

*第10期末の計算口数当りの純資産額は8,955円です。

*第10期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は662,626,547円です。

■損益の状況

第9期 自2017年11月21日 至2018年2月19日
第10期 自2018年2月20日 至2018年5月18日

項目	第9期	第10期
(A) 配当等収益	△ 19,009円	△ 13,041円
受取利息	360	79
支払利息	△ 19,369	△ 13,120
(B) 有価証券売買損益	△ 253,604,606	△ 13,400,779
売買益	293,921,681	196,825,613
売買損	△ 547,526,287	△ 210,226,392
(C) 信託報酬等	△ 5,727,752	△ 5,697,117
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 259,351,367	△ 19,110,937
(E) 前期繰越損益金	△ 178,223,074	△ 458,013,809
(F) 追加信託差損益金	△ 44,937,044	△ 160,133,313
(配当等相当額)	(102,397,944)	(129,188,018)
(売買損益相当額)	(△ 147,334,988)	(△ 289,321,331)
(G) 合計(D+E+F)	△ 482,511,485	△ 637,258,059
(H) 収益分配金	△ 20,439,368	△ 25,368,488
次期繰越損益金(G+H)	△ 502,950,853	△ 662,626,547
追加信託差損益金	△ 44,937,044	△ 161,584,480
(配当等相当額)	(102,397,944)	(127,736,851)
(売買損益相当額)	(△ 147,334,988)	(△ 289,321,331)
分配準備積立金	1,147,013	-
繰越損益金	△ 459,160,822	△ 501,042,067

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は9ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 9 期	第 10 期
(a) 経費控除後の配当等収益	18,265,508円	22,770,308円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	102,397,944	129,188,018
(d) 分配準備積立金	3,320,873	1,147,013
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	123,984,325	153,105,339
(f) 分配金	20,439,368	25,368,488
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	103,544,957	127,736,851
(h) 受益権総口数	5,109,842,097口	6,342,122,040口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 9 期	第 10 期
1 万 口 当 り 分 配 金	40円	40円
(単 価)	(9,016円)	(8,955円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
1 期末 (2016年 2 月18日)	円 9,771	円 -	% △2.3	% 97.7	% -	百万円 1,521
2 期末 (2016年 5 月18日)	9,374	40	△3.7	95.7	-	1,647
3 期末 (2016年 8 月18日)	8,702	40	△6.7	97.8	-	1,530
4 期末 (2016年11月18日)	9,097	40	5.0	98.6	-	1,599
5 期末 (2017年 2 月20日)	9,223	40	1.8	96.7	-	1,157
6 期末 (2017年 5 月18日)	9,239	40	0.6	98.2	-	1,666
7 期末 (2017年 8 月18日)	9,132	40	△0.7	98.2	-	1,647
8 期末 (2017年11月20日)	9,227	40	1.5	98.2	-	1,203
9 期末 (2018年 2 月19日)	8,397	40	△8.6	97.6	-	1,095
10期末 (2018年 5 月18日)	8,617	40	3.1	96.7	-	1,124

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

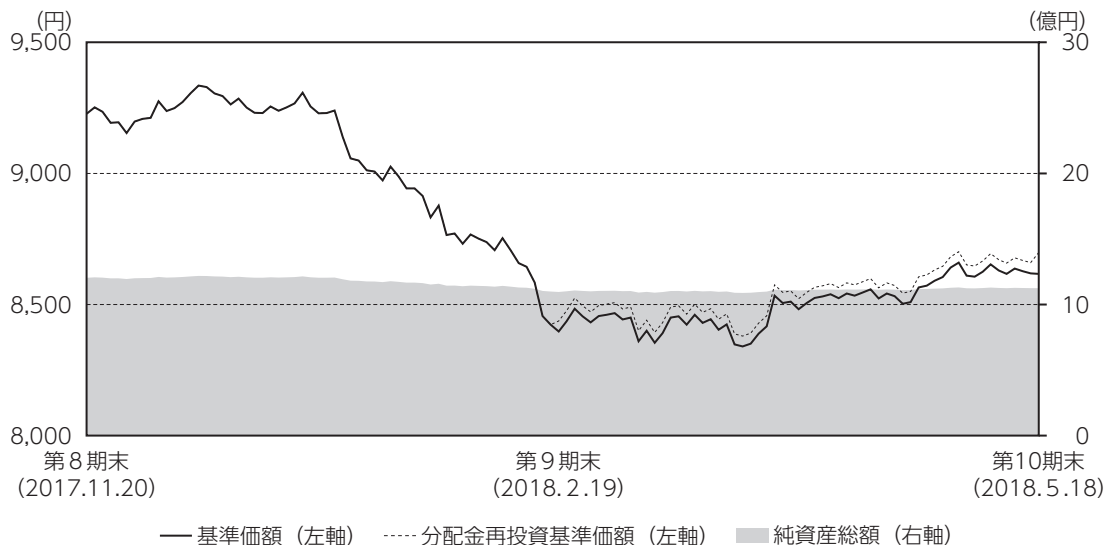
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第9期首：9,227円

第10期末：8,617円（既払分配金80円）

騰落率：△5.7%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したことに加え、為替相場において円高米ドル安が進行したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド（為替ヘッジなし） - USトライアングル

	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 比 債 率	債 券 先 物 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第9期	(期首) 2017年11月20日	円 9,227	% -	% 98.2	% -	
	11月末	9,208	△0.2	98.1	-	
	12月末	9,255	0.3	98.6	-	
	2018年1月末	8,732	△5.4	91.6	-	
	(期末) 2018年2月19日	8,437	△8.6	97.6	-	
第10期	(期首) 2018年2月19日	8,397	-	97.6	-	
	2月末	8,467	0.8	98.2	-	
	3月末	8,506	1.3	96.5	-	
	4月末	8,605	2.5	98.7	-	
	(期末) 2018年5月18日	8,657	3.1	96.7	-	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.11.21~2018.5.18)

■米国債券市況

米国の金利は上昇しました。

F R B（米国連邦準備制度理事会）によるバランスシートの縮小開始の決定や税制改革法の成立などから、第9期首より金利上昇が進行しました。2018年に入っても、利上げ期待の高まりが金利上昇圧力となったほか、米中貿易摩擦および北朝鮮をめぐる不透明感が後退したことなども、金利上昇の要因となりました。

■為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。

米ドル円為替相場は、2017年12月に米国で税制改革法が成立したことなどが好感され、円安米ドル高が進行する場面も見られました。しかし2018年に入り、日本の金融政策正常化観測の高まりなどから米ドル円が下落に転じると、その後も米国財務長官の米ドル安容認発言や、米国の利上げ観測の高まりを背景とした市場のリスク回避姿勢の強まりなどから、円高米ドル安が進行しました。3月下旬以降は持ち直したものの、当作成期間を通して見ると米ドル円は下落しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れます。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態を高位に維持することを基本とします。

ポートフォリオについて

(2017.11.21~2018.5.18)

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れました。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

米国債の組入比率は、高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

第9期および第10期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ40円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第9期	第10期
		2017年11月21日 ~2018年2月19日	2018年2月20日 ~2018年5月18日
当期分配金（税込み）	(円)	40	40
対基準価額比率	(%)	0.47	0.46
当期の収益	(円)	35	40
当期の収益以外	(円)	4	—
翌期繰越分配対象額	(円)	55	60

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第9期	第10期
(a) 経費控除後の配当等収益	35.14円	44.87円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	35.72	35.72
(d) 分配準備積立金	24.98	20.12
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	95.84	100.72
(f) 分配金	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	55.84	60.72

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れます。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

1万口当りの費用の明細

項 目	第9期～第10期 (2017.11.21～2018.5.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	20円	0.227%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,772円です。
(投 信 会 社)	(9)	(0.106)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.106)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	21	0.237	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年11月21日から2018年5月18日まで)

決算期	第9期～第10期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
USTレジャリー7-10 マザーファンド	-	-	13,211	12,400

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第9期～第10期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第8期末	第10期末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
USTレジャリー7-10マザーファンド	1,194,449	1,181,238	1,117,923

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年5月18日現在

項 目	第10期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
USTレジャリー7-10マザーファンド	1,117,923	98.8
コール・ローン等、その他	13,302	1.2
投資信託財産総額	1,131,226	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.95円です。

(注3) USTレジャリー7-10マザーファンドにおいて、第10期末における外貨建純資産（33,584,384千円）の投資信託財産総額（36,551,220千円）に対する比率は、91.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年2月19日)、(2018年5月18日)現在

項 目	第9期 末	第10期 末
(A) 資産	1,102,336,734円	1,131,226,193円
コール・ローン等	13,281,393	13,302,334
USTレジャリー7-10 マザーファンド(評価額)	1,089,055,341	1,117,923,859
(B) 負債	6,611,622	6,509,403
未払収益分配金	5,219,705	5,220,704
未払信託報酬	1,368,094	1,243,039
その他未払費用	23,823	45,660
(C) 純資産総額(A-B)	1,095,725,112	1,124,716,790
元本	1,304,926,258	1,305,176,163
次期繰越損益金	△ 209,201,146	△ 180,459,373
(D) 受益権総口数	1,304,926,258口	1,305,176,163口
1万口当り基準価額(C/D)	8,397円	8,617円

*第8期末における元本額は1,304,699,815円、当作成期間（第9期～第10期）中における追加設定元本額は476,348円、同解約元本額は0円です。

*第10期末の計算口数当りの純資産額は8,617円です。

*第10期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は180,459,373円です。

■損益の状況

第9期 自2017年11月21日 至2018年2月19日
第10期 自2018年2月20日 至2018年5月18日

項 目	第9期	第10期
(A) 配当等収益	△ 976円	△ 841円
受取利息	-	7
支払利息	△ 976	△ 848
(B) 有価証券売買損益	△101,663,531	35,268,518
売買益	-	35,268,518
売買損	△101,663,531	-
(C) 信託報酬等	△ 1,391,917	△ 1,265,140
(D) 当期損益金(A+B+C)	△103,056,424	34,002,537
(E) 前期繰越損益金	△ 57,832,055	△166,108,184
(F) 追加信託差損益金	△ 43,092,962	△ 43,133,022
(配当等相当額)	(4,661,408)	(4,662,913)
(売買損益相当額)	(△ 47,754,370)	(△ 47,795,935)
(G) 合計(D+E+F)	△203,981,441	△175,238,669
(H) 収益分配金	△ 5,219,705	△ 5,220,704
次期繰越損益金(G+H)	△209,201,146	△180,459,373
追加信託差損益金	△ 43,092,962	△ 43,133,022
(配当等相当額)	(4,661,408)	(4,662,913)
(売買損益相当額)	(△ 47,754,370)	(△ 47,795,935)
分配準備積立金	2,626,152	3,262,673
繰越損益金	△168,734,336	△140,589,024

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は18ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 9 期	第 10 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,586,041円	5,857,225円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	4,661,408	4,662,913
(d) 分配準備積立金	3,259,816	2,626,152
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	12,507,265	13,146,290
(f) 分配金	5,219,705	5,220,704
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	7,287,560	7,925,586
(h) 受益権総口数	1,304,926,258口	1,305,176,163口

収益分配金のお知らせ		
	第 9 期	第 10 期
1 万口当り分配金	40円	40円
(単 価)	(8,397円)	(8,617円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

USトレジャリー 7-10 マザーファンド

運用報告書 第7期 (決算日 2018年5月18日)

(計算期間 2017年11月21日～2018年5月18日)

USトレジャリー 7-10 マザーファンドの第7期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
運用方法	①主として、米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。 ③運用効率化のため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、米国国債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ④米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
外貨建資産組入制限	無制限

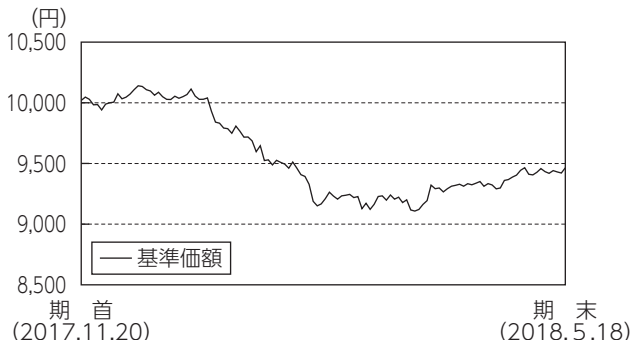
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	円	%	%	%
(期首) 2017年11月20日	10,019	-	98.7	-
11月末	10,000	△0.2	98.7	-
12月末	10,055	0.4	99.2	-
2018年1月末	9,488	△5.3	92.1	-
2月末	9,245	△7.7	98.8	-
3月末	9,292	△7.3	97.0	-
4月末	9,404	△6.1	99.3	-
(期末) 2018年5月18日	9,464	△5.5	97.3	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,019円 期末：9,464円 騰落率：△5.5%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、金利が上昇(債券価格は下落)したことに加え、為替相場において円高米ドル安が進行したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○米国債券市場

米国の金利は上昇しました。

F R B (米国連邦準備制度理事会) によるバランスシートの縮小開始の決定や税制改革法の成立などから、期首より金利上昇が進行しました。2018年に入っても、利上げ期待の高まりが金利上昇圧力となったほか、米中貿易摩擦および北朝鮮をめぐる不透明感が後退したことなども、金利上昇の要因となりました。

○為替相場

米ドルは対円で下落(円高)しました。

米ドル円為替相場は、2017年12月に米国で税制改革法が成立したことなどが好感され、円安米ドル高が進行する場面も見られました。しかし2018年に入り、日本の金融政策正常化観測の高まりなどから米ドル円が下落に転じると、その後も米国財務長官の米ドル安容認発言や、米国の利上げ観測の高まりを背景とした市場のリスク回避姿勢の強まりなどから、円高米ドル安が進行しました。3月下旬以降は持ち直したものの、期を通して見ると米ドル円は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。米国国債の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。米国国債の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合 計	1

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年11月21日から2018年5月18日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
	アメリカ	国債証券	87,260	235,488 (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は偶発による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は四捨五入。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年11月21日から2018年5月18日まで)

当 期			期 末		
買	付	金 額	売	付	金 額
銘	柄	額	銘	柄	額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.75% 2028/2/15	3,395,856	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.125% 2025/5/15	4,320,308
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.875% 2028/5/15	2,801,529	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2025/2/15	4,138,410
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2027/2/15	347,039	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2027/2/15	1,655,686
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/2/15	321,333	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/2/15	1,647,946
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2027/8/15	292,276	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2027/11/15	1,638,413
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2027/11/15	289,961	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2027/8/15	1,630,828
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2025/8/15	283,575	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2025/11/15	1,623,744
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.5% 2026/8/15	279,975	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2025/8/15	1,615,206
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2026/11/15	275,244	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2026/11/15	1,612,565
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2025/11/15	273,079	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/5/15	1,605,269

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建) 公社債(通貨別)

作 成 期	当 期	期 末			未 入 比 率			
		額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率	2 年 未 満	
区 分	額 面 金 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 313,311	千アメリカ・ドル 290,985	千円 32,284,849	% 97.3	% -	% 97.3	% -	% -

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国(外貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	当 期	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日					
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額						
アメリカ		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円						
									2.0000	26,103	24,289	2,694,962	2025/08/15
									2.2500	25,658	24,232	2,688,617	2025/11/15
									1.6250	27,040	24,310	2,697,259	2026/02/15
									1.6250	27,045	24,228	2,688,125	2026/05/15
									1.5000	27,515	24,309	2,697,169	2026/08/15
									2.0000	26,420	24,227	2,688,089	2026/11/15
									2.2500	25,930	24,212	2,686,336	2027/02/15
									2.3750	25,740	24,243	2,689,842	2027/05/15
									2.2500	25,690	23,893	2,650,983	2027/08/15
									2.2500	25,750	23,907	2,652,489	2027/11/15
									2.7500	24,850	24,073	2,670,947	2028/02/15
									2.8750	25,570	25,056	2,780,024	2028/05/15
合 計	銘 柄 数	12銘柄											
	金 額				313,311	290,985	32,284,849						

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年5月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	32,284,849	88.3
コール・ローン等、その他	4,266,371	11.7
投資信託財産総額	36,551,220	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.95円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(33,584,384千円)の投資信託財産総額(36,551,220千円)に対する比率は、91.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	37,480,280,915円
コール・ローン等	3,141,706,562
国債証券(評価額)	32,284,849,393
未収入金	1,958,154,903
未収利息	91,491,463
前払費用	4,078,594
(B) 負債	4,303,259,186
未払金	3,733,257,106
未払解約金	570,000,000
その他未払費用	2,080
(C) 純資産総額(A-B)	33,177,021,729
元本	35,054,210,809
次期繰越損益金	△ 1,877,189,080
(D) 受益権総口数	35,054,210,809口
1万口当り基準価額(C/D)	9,464円

*期首における元本額は52,368,876,934円、当期中における追加設定元本額は6,039,550,008円、同解約元本額は23,354,216,133円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、USトレジャリー 7-10 (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 570,345,323円、USトレジャリー 7-10 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2016-02 4,864,619,542円、USトレジャリー 7-10 オープン (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 6,422,795,109円、USトレジャリー 7-10 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2015-11 3,228,602,179円、USトレジャリー 7-10 (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2015-12 1,715,923,337円、USトレジャリー 7-10 (為替ヘッジなし/適格機関投資家専用) 2017-06 3,618,322,270円、USトレジャリー 7-10 (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2016-01 570,454,469円、USトレジャリー 7-10 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2016-06 5,982,067,335円、USトレジャリー 7-10 (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2016-07 926,543,039円、ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド(部分為替ヘッジあり) -USトライアングル-5,973,299,977円、ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド(為替ヘッジなし) -USトライアングル-1,181,238,229円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,464円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,877,189,080円です。

■損益の状況

当期 自2017年11月21日 至2018年5月18日

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	447,036,331円
受取利息	447,123,155
支払利息	△ 86,824
(B) 有価証券売買損益	△3,487,493,834
売買益	9,058,340
売買損	△3,496,552,174
(C) その他費用	△ 2,430,233
(D) 当期損益金(A+B+C)	△3,042,887,736
(E) 前期繰越損益金	100,132,531
(F) 解約差損益金	1,330,116,133
(G) 追加信託差損益金	△ 264,550,008
(H) 合計(D+E+F+G)	△1,877,189,080
次期繰越損益金(H)	△1,877,189,080

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

マネーポートフォリオ

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	税 分	込 配	み 金			
1 期末 (2016年 2 月18日)	円	円	円	%	%	百万円
	9,999	-	△0.0	29.3	-	0
2 期末 (2016年 5 月18日)	9,997	0	△0.0	20.8	-	0
3 期末 (2016年 8 月18日)	9,996	0	△0.0	33.4	-	503
4 期末 (2016年11月18日)	9,994	0	△0.0	25.7	-	503
5 期末 (2017年 2 月20日)	9,993	0	△0.0	9.9	-	503
6 期末 (2017年 5 月18日)	9,991	0	△0.0	11.0	-	503
7 期末 (2017年 8 月18日)	9,989	0	△0.0	-	-	503
8 期末 (2017年11月20日)	10,071	0	0.8	-	-	1
9 期末 (2018年 2 月19日)	10,069	0	△0.0	-	-	1
10期末 (2018年 5 月18日)	10,067	0	△0.0	-	-	1

(注1) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

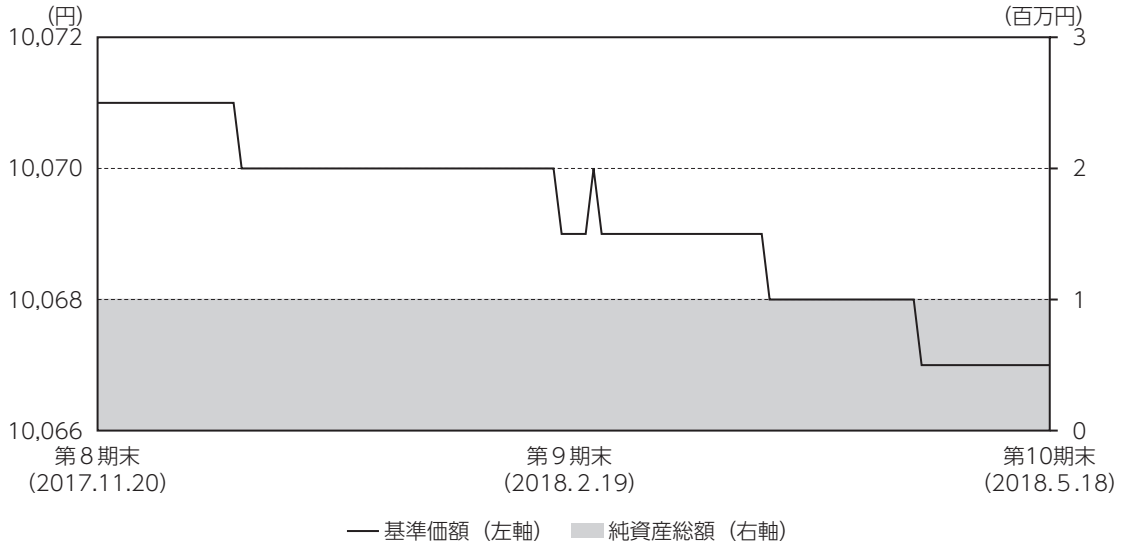
(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド（部分為替ヘッジあり/為替ヘッジなし）-USトライアングルの資金をスイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安定運用を行いません。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

第9期首：10,071円

第10期末：10,067円

騰落率：△0.0%

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券を通じて投資した短期の国債やコール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は小幅に下落しました。

	年 月 日	基 準	価 額		公 社 比	債 券 先 物 率
			騰 落 率	率		
第9期	(期首) 2017年11月20日	円	10,071	%	%	%
	11月末		10,071	0.0	-	-
	12月末		10,070	△0.0	-	-
	2018年1月末		10,070	△0.0	-	-
	(期末) 2018年2月19日		10,069	△0.0	-	-
第10期	(期首) 2018年2月19日		10,069	-	-	-
	2月末		10,069	0.0	0.4	-
	3月末		10,068	△0.0	-	-
	4月末		10,067	△0.0	-	-
	(期末) 2018年5月18日		10,067	△0.0	-	-

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.11.21~2018.5.18)

■国内短期金融市況

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が維持されるなか、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017.11.21~2018.5.18)

■当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

第9期および第10期の1万口当り分配金（税込み）は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第9期		第10期	
	2017年11月21日 ～2018年2月19日		2018年2月20日 ～2018年5月18日	
当期分配金（税込み）	(円)	—	—	—
対基準価額比率	(%)	—	—	—
当期の収益	(円)	—	—	—
当期の収益以外	(円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	99	99	99

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。

上記の運用方針により、マイナス利回りの短期の国債やコール・ローン等にも投資する場合があります。今後も現在の低金利環境が継続した場合は、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落することが予想されます。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第9期～第10期 (2017.11.21～2018.5.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	—	—	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,069円です。
(投 信 会 社)	(一)	(一)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(一)	(一)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(一)	(一)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.025	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.018)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.007)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	3	0.025	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

当作成期間（第9期～第10期）中における売買および取引はありません。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第9期～第10期）中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

第9期首保有額	当作成期間中設定額	当作成期間中解約額	第10期末保有額	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種類	第8期末		第10期末	
	□数	□数	□数	□数
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	千口 703	千口 703	千円 706	千円 706

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年5月18日現在

項目	第10期末	
	評価額	比率
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	千円 706	% 70.2
コール・ローン等、その他	300	29.8
投資信託財産総額	1,006	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年2月19日)、(2018年5月18日)現在

項目	第9期末	第10期末
(A) 資産	1,006,977円	1,006,894円
コール・ローン等	300,165	300,153
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	706,812	706,741
(B) 負債	91	189
その他未払費用	91	189
(C) 純資産総額(A-B)	1,006,886	1,006,705
元本	1,000,000	1,000,000
次期繰越損益金	6,886	6,705
(D) 受益権総口数	1,000,000口	1,000,000口
1万口当り基準価額(C/D)	10,069円	10,067円

*第8期末における元本額は1,000,000円、当作成期間（第9期～第10期）中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。
*第10期末の計算口数当りの純資産額は10,067円です。

■損益の状況

第9期 自2017年11月21日 至2018年2月19日
第10期 自2018年2月20日 至2018年5月18日

項目	第9期	第10期
(A) 有価証券売買損益	△ 141円	△ 71円
売買損	△ 141	△ 71
(B) 信託報酬等	△ 91	△ 110
(C) 当期損益金(A+B)	△ 232	△ 181
(D) 前期繰越損益金	7,420	7,188
(E) 追加信託差損益金	△ 302	△ 302
(配当等相当額)	(△ 12)	(△ 12)
(売買損益相当額)	(△ 290)	(△ 290)
(F) 合計(C+D+E)	6,886	6,705
次期繰越損益金(F)	6,886	6,705
追加信託差損益金	△ 302	△ 302
(配当等相当額)	(△ 12)	(△ 12)
(売買損益相当額)	(△ 290)	(△ 290)
分配準備積立金	9,978	9,978
繰越損益金	△2,790	△2,971

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第9期	第10期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	0	0
(d) 分配準備積立金	9,978	9,978
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	9,978	9,978
(f) 分配金	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	9,978	9,978
(h) 受益権総口数	1,000,000口	1,000,000口

<補足情報>

当ファンド（ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ -USトライアングル-）が投資対象としている「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の決算日（2017年12月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第10期の決算日（2018年5月18日）現在におけるダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの組入資産の内容等を30ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年11月21日から2018年5月18日まで)

買		付		売		付	
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
707	国庫短期証券 2017/12/11		千円 490,003				千円
723	国庫短期証券 2018/3/5		400,003				

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

2018年5月18日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2017年12月11日）

（計算期間 2016年12月10日～2017年12月11日）

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの第9期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

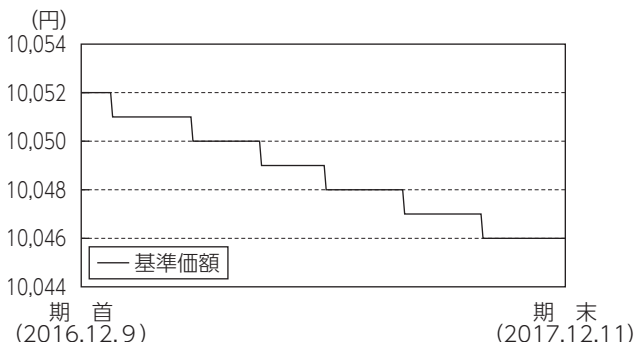
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	円	%	
(期首)2016年12月9日	10,052	—	28.1
12月末	10,052	0.0	—
2017年1月末	10,051	△0.0	31.1
2月末	10,051	△0.0	25.0
3月末	10,050	△0.0	—
4月末	10,049	△0.0	35.2
5月末	10,049	△0.0	5.5
6月末	10,048	△0.0	0.5
7月末	10,048	△0.0	0.1
8月末	10,047	△0.0	—
9月末	10,047	△0.0	—
10月末	10,046	△0.1	—
11月末	10,046	△0.1	—
(期末)2017年12月11日	10,046	△0.1	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,052円 期末：10,046円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は「長短金利操作付き量の・質的金融緩和」を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行いません。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いません。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行いません。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額
国債証券	354,701,243	(384,002,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
645 国庫短期証券 2017/2/20	46,711,084		
657 国庫短期証券 2017/4/17	31,380,607		
659 国庫短期証券 2017/4/24	30,090,880		
669 国庫短期証券 2017/6/12	29,100,894		
652 国庫短期証券 2017/3/27	27,220,217		
642 国庫短期証券 2017/2/6	25,890,391		
644 国庫短期証券 2017/5/12	22,760,976		
651 国庫短期証券 2017/3/21	21,610,540		
660 国庫短期証券 2017/5/1	15,890,292		
638 国庫短期証券 2017/1/16	12,400,099		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

当期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	127,401,750	100.0
投資信託財産総額	127,401,750	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	127,401,750,032円
コール・ローン等	127,401,750,032
(B) 負債	-
(C) 純資産総額(A - B)	127,401,750,032
元本	126,824,072,530
次期繰越損益金	577,677,502
(D) 受益権総口数	126,824,072,530口
1万口当り基準価額(C / D)	10,046円

* 期末における元本額は103,766,716,434円、当中における追加設定元本額は73,674,203,533円、同解約元本額は50,616,847,437円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米ドル・プルファンド(適格機関投資家専用) 4,467,705,309円、ダイワ米ドル・ベアファンド(適格機関投資家専用) 16,890,565,266円、ダイワ・マネーポートフォリオ(FOFs用) (適格機関投資家専用) 69,673円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07(為替ヘッジあり) 995円、通貨選択型米国リート・αクワトロ(毎月分配型) 159,141円、通貨選択型アメリカン・エクイティ・αクワトロ(毎月分配型) 159,141円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-10(為替ヘッジあり) 995円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-10(為替ヘッジあり) II 995円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-12(為替ヘッジあり) 995円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-02(為替ヘッジあり/限定追加型) 995円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-08(為替ヘッジあり/限定追加型) 995円、日本株カムイA1戦略ファンド59,719,320円、ダイワJPX日経400ベア・ファンド(適格機関投資家専用) 3,285,486,762円、ダイワユーロベア・ファンド(2倍、非リバランス型)(適格機関投資家専用) 2,297,118,764円、ダイワ米ドルベア・ファンド(2倍、非リバランス型)(適格機関投資家専用) 35,118,078,983円、ダイワ/ロジャーズ国際コモディティTM・ファンド9,393,201円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型) 998円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型) プラジール・リアル・コース(毎月分配型) 998円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型) アジア通貨・コース(毎月分配型) 998円、ダイワTOPIXベア・ファンド(適格機関投資家専用) 64,694,720,539円、ダイワ豪ドル建て高利回り証券α(毎月分配型) 9,949円、ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - USTライアングル - 703,716円、ダイワ豪ドル建て高利回り証券ファンド - 予想分配金提示型 - 173,802円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,046円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月10日 至2017年12月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 75,315,912円
受取利息	△ 9,781,131
支払利息	△ 65,534,781
(B) 有価証券売買損益	△ 15,183
売買損	△ 15,183
(C) その他費用	△ 889,297
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 76,220,392
(E) 前期繰越損益金	539,015,307
(F) 解約差損益金	△243,233,880
(G) 追加信託差損益金	358,116,467
(H) 合計(D + E + F + G)	577,677,502
次期繰越損益金(H)	577,677,502

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。